

金融セクターに迫る、 世界的な水危機による水関連の座礁資産リスク

- ▼ 過去 10 年間で、2.5 兆米ドル（350 兆円超）が水集約型企業に投入されてきた
- ▼ 金融業界の上場企業の 3 分の 1 が、水問題に対する自社の活動のエクスポージャーを評価していない
- ▼ 本レポートでは、主要なインフラプロジェクトにおいて、すでに 135 億米ドル（1 兆 9 千億円超）が座礁資産となり、20 億米ドル（2,800 億円超）以上が水リスクにさらされていることが明らかにされている

CDP と英金融シンクタンクのプラネット・トラッカーが発表した最新レポートでは、金融機関が枯渇・汚染した水供給によってもたらされる重大なリスクにいかにかさらされているかが明らかにしました。

これまでになかった今回の分析は、主要産業のグローバル企業が、世界的な水危機の結果として、すでに何十億ドルもの損失を被っていることを示すものです。

本レポートでは、石油・ガス、電力事業、石炭、金属・鉱業の 4 つのセクターに焦点を当て、すでに 135 億米ドル（1 兆 9 千億円超）が座礁資産となり、20 億米ドル（2,800 億円超）が水問題によるリスクにさらされていることを明らかにしています。

これらのプロジェクトには、最近の環境保護抗議デモと法廷闘争のエピセンター（震源地）であるカナダと米国を結ぶ長距離石油パイプライン「キーストーン XL パイプライン」が含まれ、すでに 60 億米ドルの評価損が発生しています。アルゼンチン・チリ国境にまたがるパスクア・ラマ（Pascua Lama）金鉱床事業は、現在 75 億米ドルの損失を計上しています。オーストラリアのアダニ炭鉱は 12 億米ドルのリスクを負っていることが判明し、米国のオイスター・クリーク原子力発電所では 9 億米ドルの損失が見込まれています。

水関連規制の変更、高濃度の汚染、地域社会の反対などが、これらの資産の座礁化の要因として挙げられています。

水需要の増加、水質の低下、気候変動が危機を悪化させる一方で、高品質の水の供給は不足しつつあり、これらのプロジェクトは氷山の一角をなしています。国連は、現在の傾向では 2030 年までに世界の水供給が 40% 不足すると予測しています。

CDP の 2021 年水セキュリティ質問書への企業回答データを分析したところ、4 つのセクターが主に水リスクを考慮に入れているものの、石油・ガス業界は問題への対応が少ないことで際立っていたことがわかりました。

CDP 水セキュリティ グローバル ディレクター／ケイト・ラム

「世界の水危機は、今ここで起きているのです。企業は、短期・中期・長期の戦略的意思決定に水セキュリティを考慮に入れていないために、すでに数十億円の収益を失っています。私たちの新しい調査によると、この状況は、企業だけでなく、その企業に融資する側にも大きな財務的影響を及ぼしています。金融機関は、自分たちがどれだけこうしたリスクにさらされているかを理解し、手遅れになる前に早急に対策を講じる必要があります。

これはリアルタイムで、実際の生活に影響を与える、現実には起きている危機です。あまりにも長い間、水の供給は常に豊富にあると考えられてきました。この考え方が、世界の多くの淡水帯水層を限界点に導いてきたのです。私たちは、すでに大赤字を出している危険なインフラプロジェクトへの資金の流れを止める必要があります」

本レポートでは、世界で最も水に影響を及ぼしている 42 の企業と、それらの企業に対して株式保有または融資活動を通じて、最も密接に関連している金融機関を個別に特定しました。

分析によると、上位 20 のグローバル・アルティメット・オーナーは、これらのリスクの高い企業の株式を合計 2.7 兆米ドル（アクティブおよびパッシブ）保有していることが判明しました。これらの所有者は、大手金融機関と各国政府の両方で構成されています。

また、上位 20 社の金融機関は、過去 10 年間に 2.5 兆米ドル相当の貸付金、債券、株式（新株発行による資金調達）を行ったという結果も出ています。これとは別に、上位 28 の債券保有者は合計で 307 億米ドルを保有しています。さらに、今後 5 年間で約 3,270 億ドル相当の融資が満期を迎え、これらの企業は借り換えを求めることになり、リスクはさらに高まります。

CDP 質問書の 2020 年と 2021 年の金融セクターの回答分析によると、金融セクターの 3 分の 1（377 社中）は、いまだにこの問題を認識しておらず、投資や融資の決定において、水リスクの影響を評価していないと報告しています。

本レポートでは、金融機関が取るべき 3 つの重要な行動を提示しています。

- ▼ **リスクと影響の評価：** 金融機関は新しいツールを活用し、産業、企業、株式、地理的な要因など、さまざまなレベルでリスクを特定する必要があります。
- ▼ **データの開示：** 透明性を高めることは、水リスクを理解する上で重要である。多くの規制当局は、環境危機に対応するため、すでに情報開示の義務付けを進めている。金融機関はこうした規制に先立ち、自らのポートフォリオの水リスクと影響を開示する必要があります。
- ▼ **リスクと影響の管理：** 金融機関は、自身が水危機に対処する必要性を伝えるエンゲージメント戦略を作成する必要があります。金融機関は、投資先企業に対して、水に関する情報開示の充実を支援するよう圧力をかけ、このエンゲージメントの影響を測定する必要があります。

今、行動を起こしている企業は、特に報告の義務化など、避けられない政策対応に先んじていることができ、より良いポジションにつくことができるでしょう。EU、インド、カナダの各政府は、現在、金融機関に対して何らかの形で水に関する情報開示を義務付けることを検討しています。この変化への対応を市場に促すため、CDP は上場金融機関 1,200 社以上に対し、水に関する情報開示要請を初めて実施しました。この要請は、問題を浮き彫りにし、水資源に悪影響を与えるものから投資を切り離すことを目的としています。

以上

注意点：

- ▼ 完全版レポートは、下記リンクからご覧いただけます。

日本語版： https://cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/006/364/original/CDP_Water_Materiality_Swiss_Report_JP_0829.pdf

原文： https://cdn.cdp.net/cdp-production/cms/reports/documents/000/006/321/original/High_and_Dry_Report_Final.pdf?1651652748

- ▼ 本レポートは、CDPの2021年水セキュリティに関するアンケートに対する1,112社の上場企業の回答を個別に分析しました。その結果、これらの企業の69%が、事業に重大な影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされていることがわかりました。影響の上位には、生産量の減少、コストの増加、収益の減少が挙げられています。潜在的な損失は2,250億米ドルに上ることが判明しました。

本件に関するお問い合わせ：

- ▼ **日本**

一般社団法人 CDP Worldwide-Japan 広報

email: press.japan@cdp.net

- ▼ **グローバル**

CDP コミュニケーション マネージャー、Adam Wentworth (アダム・ウェントワース)

tel. +44 (0) 75 4248 5357 | email: adam.wentworth@cdp.net

CDP について：

CDPは、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

2000年に設立され、現在では130兆米ドル以上の資産を保有する680以上の投資家と協力して、CDPは、資本市場と企業調達を利用して、企業の環境への影響を明らかにし、温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林の保護を行うよう動機付ける先駆者となりました。

2021年には、世界の時価総額の64%以上に相当する13,000社以上、1,100以上の都市、州、地域を含む、世界中の14,000以上の組織がCDPを通じてデータを開示しています。

CDPは、TCFDに完全に準拠し、世界最大の環境データベースを保有しており、CDPのスコアは、ゼロカーボン、持続可能でレジリエント（強靱）な経済に向けた投資や調達の意思決定を推進するために広く利用されています。CDPは、SBT（科学に基づく目標：Science Based Targets）イニシアチブ、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。